

南海トラフ巨大地震発生を見据えた諸対策の推進

政策提言先 警察庁

政策提言の要旨

南海トラフ巨大地震発生を見据えた防災・減災対策強化のための警察官の増員、地震災害対処能力の強化、救出救助の装備資機材等の整備など、総合的な警察力の強化を図ることを提言します。

【政策提言の具体的内容】

平成24年3月31日以降、国から南海トラフ巨大地震による地震動、津波高、浸水域等及び被害想定が順次公表され、本県では震度7が想定される地域が、県内34市町村中30市町村、最大津波高は全国で最も高い34メートル超が推計されたほか、沿岸19市町村のすべてで津波高が10メートル以上となることが示されました。また、それに伴う想定死者数は約4万9千人、建物の全壊棟数は約23万9千棟、避難生活者は約56万人にも及ぶという従来の想定を大きく覆す、全国的に見ても極めて厳しい想像を絶する推計結果となりました。

この推計に正対し、地方警察官の増員により各種防災・減災対策を強力に推進して人的被害を最小限にとどめるとともに、地震災害発生時に、被災者の避難誘導、救出救助、行方不明者の捜索等の災害警備活動や治安維持活動等を迅速・的確に実施するには、災害警備の最前線で活動する警察官の増員、警察活動車両に対する給油施設や救出救助用の装備資機材の整備を図る必要があります。

【政策提言の理由】

1 災害警備に対する体制の現状

南海トラフを震源とする巨大地震が発生した場合、本県においては最大34メートル超の津波の襲来が予想されています。沿岸を管轄する警察署は、県下15署中11署あり、この11署のうち災害警備担当職員が3名以下の署は、6署と約半数を占めています。また、地震災害発生時、救出救助部隊の中核となる機動隊にあっては、隊員が27名で南海トラフ巨大地震による被害予測からすると、人員的に脆弱な体制となっています。

2 地震災害発生時の課題

(1) 対津波の地域防災力の向上

- ア 関係機関、自主防災組織等との連携
- イ 避難誘導訓練の企画、立案及び実施
- ウ 避難開始の迅速化

(2) 機動力の確保

- ア 救出救助能力の強化
- イ 災害警備訓練及び関係機関との合同訓練の実施

(3) 装備資機材等の整備

- ア 警察活動車両用給油施設
- イ 救出救助用の装備資機材の充実

3 警察力の強化

南海トラフ巨大地震の発生に立ち向かうためには、上記課題等を解決し、警察官の増員と救出救助用の装備資機材等の早期の整備などにより、更なる警察力の強化を図る必要があります。

【高知県担当課室】 警備第二課災害対策室